

# 財政福祉委員会 説明資料

今後の財政見通しについて

## 目 次

	頁
1 今後の財政収支見通し -----	1
2 平成29年度予算の財源配分の考え方 -----	5

平成28年9月6日

財 政 局

# 1 今後の財政収支見通し

## (1) 一般会計収支見通し

(単位：億円)

区 分		平成28年度 予算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳 入	市 税	5,065	5,061	5,073	5,129	5,097
	減 税 前	5,181	5,175	5,189	5,247	5,212
	5%減税額	△ 116	△ 114	△ 116	△ 118	△ 115
	市 債	681	698	784	801	774
	うち 臨時財政対策債	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
	そ の 他	5,110	5,114	5,072	5,154	5,161
	うち 地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
計	10,856	10,873 <11,809>	10,929 <11,865>	11,084 <12,020>	11,032 <11,968>	
歳 出	人 件 費	1,662	1,654	1,671	1,680	1,691
	扶 助 費	2,991	3,055	3,084	3,118	3,158
	公 債 費	1,318	1,300	1,305	1,330	1,345
	投資的経費	960	1,008	1,038	1,127	1,072
	そ の 他	3,925	3,927	3,939	3,966	3,955
	計	10,856	10,944 <11,880>	11,037 <11,973>	11,221 <12,157>	11,221 <12,157>
差引収支	—	△ 71	△ 108	△ 137	△ 189	

(注) 計欄の< >書きは、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う経費936億円を含む金額である。

(2) 収支見通しの作成方法

区 分		説 明
歳 入	市 税	平成29年度は直近の経済情勢等を勘案して推計し、平成30年度以降は経済財政諮問会議が公表した「経済財政運営と改革の基本方針」で示された名目経済成長率の見通し（3%）等を勘案して各年度の税収の伸びを見込む
	市 債	歳出に合わせて現行の充当率で積算
	地方交付税、 臨時財政対策債	地方交付税及び臨時財政対策債（地方交付税の振替分）は、平成28年度予算並みとし、平成30年度以降も同額
	そ の 他	歳出に合わせて増減するもの及び臨時収入は積算し、それ以外は平成28年度予算を参考に推計
歳 出	人 件 費	退職手当は所要額、その他は平成28年度予算に定昇分等を勘案し推計
	公 債 費	市債発行額に応じ積算
	投 資 的 経 費	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、その他は平成28年度予算を参考に推計
	扶 助 費、 そ の 他	債務負担行為等により事業費が確定しているもの、員数の伸び等により年度毎に増減がある事業は積算し、その他は平成28年度予算を参考に推計

(3) 収支不足への取り組み

(単位：億円)

区 分	平成28年度 (参考)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行財政改革の取り組み	76	46	96	137	189
經常分	45	36	86	137	189
臨時分等	(31)	(10)	(10)	(-)	(-)
歳出の削減	45	44	96	137	189
内部管理事務等の見直し	42				
うち臨時分等	(11)				
事務事業の見直し	1				
うち臨時分等	(0)				
公の施設等の見直し	1				
外郭団体に関する見直し	1				
歳入の確保	22				
うち臨時分等	(20)				
人件費関係分	9				
定員の見直し	5	2			
その他人件費の見直し	4	-			
うち臨時分等	(0)	(-)			
財源対策	25	25	12	-	-
貸付金の返還	25	25	12	-	-
合 計	101	71	108	137	189

(注) 平成28年度は予算での対応を掲げた。

一般会計市債現在高年度末見込み	16,563	16,297	16,143	15,877	15,701
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------

## (4) 地方債許可における行財政改革の取り組み

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
減税額	△ 114	△ 116	△ 118	△ 115
うち地方債の許可にあたり 対象となる減税による減収額	△ 89	△ 90	△ 91	△ 92
行財政改革の取り組み (累計額)	184	204	215	234
経常分	174	194	215	234
臨時分等	10	10	—	—
平成25年度	30			
経常分	30			
臨時分等	—			
平成26年度	30	30		
経常分	30	30		
臨時分等	—	—		
平成27年度	33	33	33	
経常分	33	33	33	
臨時分等	—	—	—	
平成28年度	45	45	45	45
経常分	45	45	45	45
臨時分等	—	—	—	—
平成29年度	46	36	36	36
経常分	36	36	36	36
臨時分等	10	—	—	—
平成30年度		60	50	50
経常分		50	50	50
臨時分等		10	—	—
平成31年度 経常分			51	51
平成32年度 経常分				52

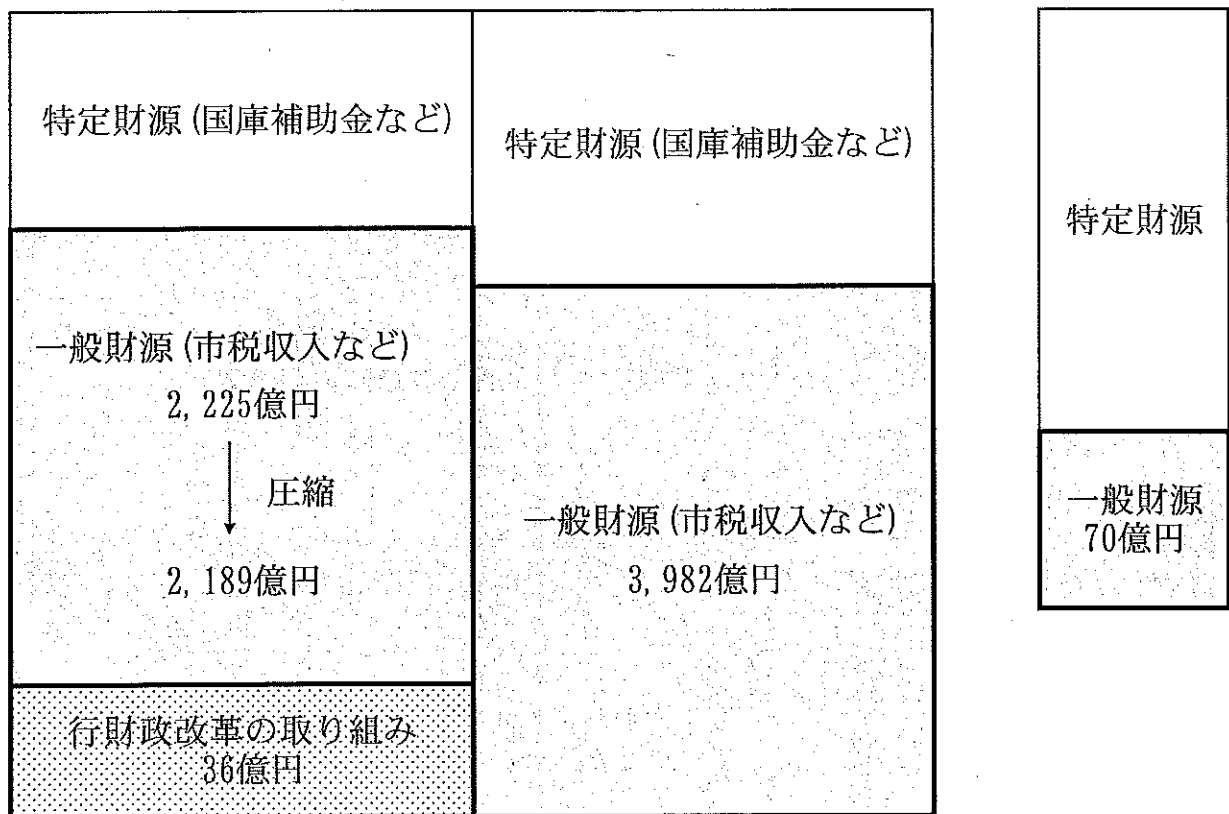
(注) 経常分の行財政改革の取り組みについては、平成28年度地方債同意等基準運用要綱（平成28年4月1日付総務副大臣通知）を踏まえ、その効果継続年数を5年間として試算

## 2 平成29年度予算の財源配分の考え方

以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
  - ②経常化している政策経費
  - ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
  - ④臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、  
財源不足に対応するため、圧縮して配分

- ①経常経費
- ②経常化している政策経費
- ③法定事業・債務負担行為等経費
- ④臨時・政策経費必要額

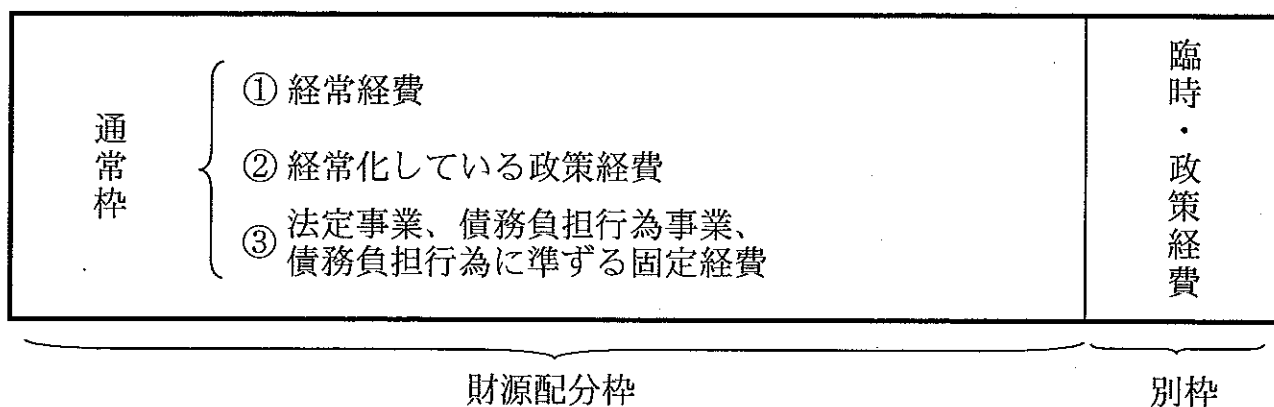


### 経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・ 扶助費、維持補修費…圧縮なし (㉔圧縮なし、㉗圧縮なし)
- ・ 貸付金…△5% (㉔△5%、㉗△5%)
- ・ 投資的経費、物件費、補助費等…△10% (㉔△10%、㉗△10%)

# 〈参考〉 経費区分について

## 1 概念図



## 2 経費区分別の主な事業

### [ 通常枠 ]

経 費 区 分	主 な 事 業
経常経費	人件費、庁用経費、施設運営費など
経常化している 政策経費	各種助成制度、ごみ処理経費など
法定事業	生活保護扶助費、障害者自立支援制度、 子どものための教育・保育給付等、児童手当など
債務負担行為事業	焼却工場の整備、公営住宅の建設など
債務負担行為に 準ずる固定経費	公債費、退職手当、国直轄道路事業負担金など

### [ 臨時・政策経費 ]

臨時・政策的な事業で、各局が通常枠とは別に要求し、個別に査定を行う経費

